

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成16年1月1日  
(第46期) 至 平成16年12月31日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社  
KINKI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

1 8 5 0 1 7

第46期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

近畿コカ・コーラボトリング株式会社  
KINKI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

# 目 次

	頁
第46期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	
平成15年12月連結会計年度	85
平成16年12月連結会計年度	87
平成15年12月会計年度	89
平成16年12月会計年度	91

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月31日
【事業年度】	第46期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
【会社名】	近畿コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	KINKI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 守 都 正 和
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市千里丘7丁目9番31号
【電話番号】	大阪(06)6330-2222(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 太 田 茂 樹
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市千里丘7丁目9番31号
【電話番号】	大阪(06)6330-2222(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 太 田 茂 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	176,398	182,668	183,349	182,862	193,082
経常利益 (百万円)	10,203	7,840	5,475	5,323	7,808
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	4,515	201	161	△8,934	3,638
純資産額 (百万円)	85,112	84,222	82,877	72,931	75,413
総資産額 (百万円)	122,129	121,091	119,517	121,399	119,449
1株当たり純資産額 (円)	1,359.82	1,345.71	1,324.74	1,164.36	1,203.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	72.14	3.22	2.58	△144.38	56.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.00	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.7	69.6	69.4	60.1	63.2
自己資本利益率 (%)	5.4	0.2	0.2	△11.5	4.9
株価収益率 (倍)	16.6	317.0	255.9	—	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,337	15,755	16,176	1,331	18,500
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,542	△15,517	△20,055	△14,501	△15,156
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,645	△2,268	△1,478	10,267	△5,846
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,373	15,343	9,986	7,082	4,579
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,991 〔847〕	3,221 〔803〕	3,231 〔757〕	3,337 〔707〕	3,362 〔671〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第45期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	161,439	164,298	162,196	162,275	170,932
経常利益 (百万円)	8,622	7,383	4,362	4,730	6,140
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	3,760	413	△373	△8,977	2,301
資本金 (百万円)	10,948	10,948	10,948	10,948	10,948
発行済株式総数 (千株)	62,591	62,591	62,591	62,591	62,591
純資産額 (百万円)	83,355	82,734	80,944	70,989	72,187
総資産額 (百万円)	108,846	108,749	107,569	109,616	106,803
1株当たり純資産額 (円)	1,331.75	1,321.94	1,293.84	1,134.29	1,153.43
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	18.00	21.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	60.08	6.61	△5.98	△144.09	35.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	55.90	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.6	76.1	75.3	64.8	67.6
自己資本利益率 (%)	4.6	0.5	△0.5	△11.8	3.2
株価収益率 (倍)	20.0	154.3	—	—	27.2
配当性向 (%)	30.0	272.3	—	—	57.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,577 〔575〕	1,539 〔474〕	1,052 〔378〕	962 〔258〕	950 〔155〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。
- 3 第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第44期の従業員数の減少の主な理由は、連結子会社へ出向したことによるものです。
- 6 第45期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	変遷
昭和35年9月 昭和35年10月	清涼飲料の製造販売を目的とし、資本金1億円をもって近畿飲料株式会社を大阪市に設立 日本コカ・コーラ株式会社とコカ・コーラ、ファンタの製造、販売に関する契約を締結し、大阪府、兵庫県及び京都府におけるコカ・コーラ、ファンタの製造、販売権を取得
昭和35年12月	営業開始
昭和36年12月	本社を大阪府三島郡(現、大阪府摂津市)に移転
昭和36年12月	大阪工場を開設
昭和37年1月	商号を近畿コカ・コーラボトリング株式会社と変更
昭和41年2月	美原工場を開設
昭和44年3月	明石工場を開設
昭和46年4月	京都工場を開設
昭和51年8月	全額出資による「ケーシービーフーズサービス株式会社」を設立(平成3年1月ケーシービー株式会社に変更)
昭和53年6月	全額出資による「株式会社セラリア」を設立し、外食産業へ進出
昭和63年11月	大阪工場を閉鎖
平成元年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成3年12月	不動産の有効活用を図るため全額出資による「株式会社レックスエステート」(現連結子会社)を設立
平成4年10月	全額出資による「株式会社コーラコネクション」を設立し、物販事業へ進出
平成5年4月	全額出資による「ケーシービーコーヒーサービス株式会社」を設立し、オフィスコーヒーサービス事業を展開(平成11年3月「株式会社レクシー」に商号変更)
平成5年7月	共同出資会社「株式会社カディアック」(現連結子会社)(当社出資比率52%)を設立し、関西国際空港内で自動販売機による飲料販売等の事業へ進出
平成5年9月	共同出資会社「株式会社レックスリース」(現連結子会社)(当社出資比率90%)を設立し、自動車リース事業へ進出
平成5年12月	全額出資による「株式会社秋吉システムズ西日本」を設立し、焼島のチェーン店事業へ進出(平成9年3月株式会社秋吉システムズ(現連結子会社)に商号変更)
平成6年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年5月	自動販売機のオペレーター事業を拡大発展させるため、全額出資による「アライドベンディング株式会社」を設立(平成12年7月近畿コカ・コーラベンディング株式会社に変更)
平成7年9月	販売機器とその周辺分野のメンテナンスサービス事業を拡大発展させるため、全額出資による「株式会社レックステクノシステムズ」を設立
平成7年10月	スーパー・コンビニエンスストアなどの全国チェーンを対象に製品の販売拡大及び物流の合理化を目的として、全国のボトラーの共同出資により「コカ・コーラナショナルセールス株式会社」を設立
平成11年1月	グループ会社の経営基盤を確立するため、「ケーシービー株式会社」「株式会社セラリア」「株式会社コーラコネクション」のグループ3社を「株式会社シーアンドシー」(現連結子会社)として統合
平成11年6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所が当社株式を市場第一部銘柄に指定
平成12年1月	明石工場の製造業務を委託するため、全額出資による「近畿プロダクツ株式会社」を設立(平成12年7月近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社(現連結子会社)に変更)
平成12年12月	美原工場を閉鎖
平成13年4月	自動販売機ビジネスにおける優位性を確保するため、「株式会社ネスコ」(現連結子会社)を完全子会社化
平成13年12月	自動販売機ビジネスにおける優位性を確保するため、「株式会社エフ・ヴィ西日本」を完全子会社化
平成14年1月	物流面の効率化を目指すため、「関西ロジスティクス株式会社」(現連結子会社)を設立
平成14年2月	販売機器関連ビジネスの競争力を強化するため、「株式会社エフ・ヴィ西日本」「近畿コカ・コーラベンディング株式会社」「株式会社レクシー」「株式会社レックステクノシステムズ」のグループ4社を「関西ビバレッジサービス株式会社」(現連結子会社)として統合
平成14年5月	西日本のボトラー5社の共同出資により、ミネラルウォーター製造会社「大山ビバレッジ株式会社」(現持分法適用関連会社)(当社出資比率27%)を設立
平成14年11月	関西圏における市場での優位性を確保するため、コカ・コーラウエストジャパン株式会社より「三笠コカ・コーラボトリング株式会社」の株式34%を取得(現持分法適用関連会社)
平成15年4月	コカ・コーラシステム内各社と共に、全国規模のサプライチェーンマネジメント(SCM)の確立を目指す新会社「コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社」を共同設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社(間接保有子会社1社含む)、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食および不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連ならびに事業の系統図は次のとおりです。

また、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 《飲料・食品の製造販売事業》

##### 飲料・食品の販売

当社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

##### 飲料の製造

当社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

##### 飲料の運送事業

関西ロジスティクス株式会社が行っております。

#### 《その他の事業》

##### 不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

##### リース業

株式会社レックスリースが行っております。

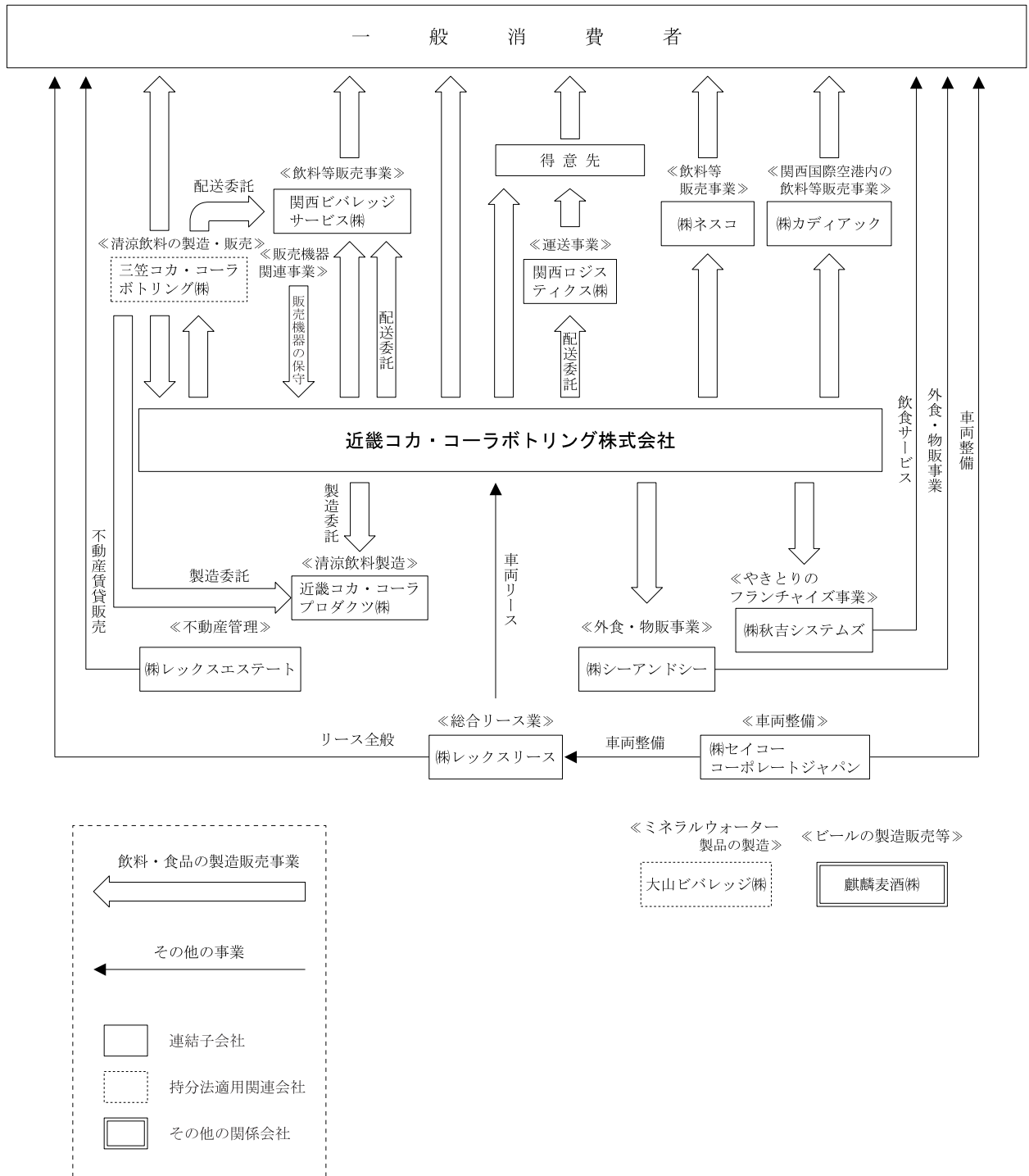
##### 車両整備業

株式会社セイコーコーポレートジャパンが行っております。

##### 外食・物販事業

株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合〔又は 被所有割合〕 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西ビバレッジサービス 株式会社 (注) 2	大阪府摂津市	1,480	自動販売機のオペレーション、清涼飲料水の販売、オフィスコーヒーマシーナリーサービス事業、各種自動販売機の修理	100	当社製品の自動販売機オペレーション及び販売 当社の販売機器の保守及び維持管理 役員の兼任あり
株式会社ネスコ	大阪府摂津市	10	清涼飲料水の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり 資金の貸付けあり
近畿コカ・コーラ プロダクツ株式会社	大阪府摂津市	100	清涼飲料水の製造	100	清涼飲料水の製造委託 役員の兼任あり
関西ロジスティクス 株式会社	大阪府摂津市	50	清涼飲料水の運送事業	100	当社製品の運送 役員の兼任あり
株式会社レックス エステート	大阪府摂津市	100	不動産の賃貸・売買・仲介及び管理	100	不動産の賃貸・売買・仲介及び管理 役員の兼任あり 資金の貸付けあり
株式会社レックスリース	大阪府摂津市	100	総合リース業	90	営業車両・端末機・機器のリース 役員の兼任あり 資金の貸付けあり
株式会社カディアック	大阪府泉南市	80	関西国際空港内での自動販売機による清涼飲料水の販売	52	当社製品の販売 役員の兼任あり 資金の貸付けあり
株式会社シーアンドシー	大阪府摂津市	210	食品の販売、飲食店の経営	100	当社製品の販売 役員の兼任あり 資金の貸付けあり
株式会社秋吉システムズ	大阪府摂津市	80	やきとりのフランチャイズチェーン	100	当社製品の販売 役員の兼任あり 資金の貸付けあり
株式会社セイコー コーポレートジャパン (注) 4	大阪市中央区	20	車両の修理・整備	※1 90 (90)	営業車両の修理 役員の兼任あり 資金の貸付けあり
(持分法適用関連会社) 三笠コカ・コーラ ボトリング株式会社	奈良県天理市	4,159	清涼飲料水の製造及び販売	34	役員の兼任あり
大山ビバレッジ株式会社	鳥取県日野郡溝口町	100	ミネラルウォーター製造	27	役員の兼任あり 資金の貸付けあり
(その他の関係会社) 麒麟麦酒株式会社 (注) 3	東京都中央区	102,045	ビールの製造販売等	[41]	役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、各会社における重要な事業内容を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

その他の関係会社の麒麟麦酒株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合又は被所有割合欄( )の数字は、間接所有割合(内数)であります。

※1 株式会社レックスリースが所有しております。

5 連結子会社のすべてについて、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品の製造販売事業	3,114 [594]
その他の事業	156 [ 53]
全社(共通)	92 [ 24]
合計	3,362 [671]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
950 [155]	41.2	20.8	8,179

- (注) 1 従業員数は就業人員(出向者417人を除く)であり、臨時従業員数は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び通勤費を含んでおります。  
3 60歳定年制を採用しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社と連結子会社である近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社および関西ロジスティック株式会社で構成され、近畿コカ・コーラユニオンと称し、現在まで労使関係は安定しております。

なお、上記以外の連結子会社には労働組合はありませんが、現在まで労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復や企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより、景気は回復基調で推移しましたが、後半に入り、その足どりが弱まりました。

清涼飲料業界は、台風や豪雨の影響もありましたが、夏期の記録的な猛暑および個人消費の回復により、業界全体の販売数量は前年実績を上回りました。しかし、販売価格の低下および販売チャネルの変化などによる収益低下により、厳しい市場環境が続いております。

当社グループは、こうした状況下、2004年から2006年までの中期経営計画を策定し、その目標を達成すべく、「お客様から見た企業ブランド価値向上」と「経営力の強化」を両輪とした戦略に基づき活動してまいりました。

販売面におきましては、グループ会社を挙げたお客様満足基盤づくりや地域コミュニケーションの強化により、お客様満足の向上に努めるとともに、販売チャネルごとの戦略に沿った営業施策や地域に密着した営業活動を展開し、販売力の強化を図りました。また新たに「Special Magic Coca-Cola」、「つぎいってみよー！ジョージア」のキャンペーンを展開したほか、アクエリアスの全面リニューアルなどを実施し、主要4ブランド（コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶）を中心としたブランド力の強化を図るとともに、新製品として「コカ・コーラ C2」「パワーエイド」「颯爽」などを発売し、販売の拡大に努めました。さらに株式会社 スルッとKANSAIと事業提携し、11月から国内で初めて、後払い式交通カード「PiTaPa(ピタパ)」を使った飲料自動販売機での製品販売を開始しました。

製品の需給面におきましては、特定の製品を対象として、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心としたコカ・コーラシステム内サプライチェーンマネジメントを推進し、ボトラーの枠を越えた最適需給を目指すとともに、調達から製造、物流、販売に至るまで、さらなる品質管理の徹底を図りました。また11月には、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が2005年年初よりコカ・コーラシステムの全製品を全国規模で供給する新サプライチェーンマネジメントに参画することを決定しました。さらに、当社明石工場隣接地に明石物流センターの建設準備を進めるとともに、12月には、これに先立ち、新明石営業所が竣工しました。

経営管理面におきましては、4月に、グループ各社への出向者131名のグループ会社への転籍を実施し、当社およびグループ会社の経営基盤の強化を図りました。また、7月には昨年の厚生年金基金の解散を受けた新退職給付制度を導入しました。他方、当社グループの一体化と効率化を目指した組織改革を推進したほか、お客様とのダイレクトコミュニケーションの強化を目指し、コカ・コーラ文化情報発信拠点として、京都工場における工場見学の再開準備を進める一方、ホームページのリニューアルを実施しました。また社員の能力基盤の強化を図るべく、当社グループ全体で、教育プログラムを推進しました。さらに、環境マネジメントの推進、環境報告書の第三者審査認定および、環境会計を活用した効率的な活動など、環境問題にも積極的に取り組みました。

これらの結果、販売数量は前年を上回り、連結売上高は、1,930億8千2百万円(前期比5.6%増)、連結経常利益は厚生年金基金の解散効果とコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社移行期モデルにおける効果も加わり、78億8百万円(前期比46.7%増)、連結当期純利益は、特別損失として、グループ会社への転籍等による特別退職金13億9百万円などを計上した結果、36億3千8百万円(前連結会計年度は厚生年金基金解散損などにより89億3千4百万円の当期純損失)となり、いずれも前年を大きく上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品事業におきましては、猛暑の影響はあったものの、熾烈な企業間競争が収益を圧迫する厳しい市場環境の中、ブランドごとのキャンペーンの展開や各種消費者プロモーションの実施、新製品の発売を行い、ブランド力の強化および販売の拡大を図ってまいりました。これらの結果、飲料・食品製造販売のセグメントの売上高は1,834億9千4百万円(前期比5.7%増)、営業利益119億2千5百万円(前期比10.9%増)となりました。

種類別の売上状況は、炭酸飲料が455億8千5百万円(前期比7.5%増)、非炭酸飲料が1,322億5千3百万円(前期比4.9%増)、その他が56億5千6百万円(前期比11.6%増)であります。

《その他の事業》

その他の事業におきましては、不動産事業および外食事業の売上高は減少しましたが、リース事業、物販事業等は順調に推移しました。これらの結果、売上高は95億8千7百万円(前期比3.5%増)、営業利益7億7千4百万円(前期比9.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の収入が185億円、投資活動による資金の支出が151億5千6百万円、財務活動による資金の支出は58億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億3百万円減少し、45億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益が53億6百万円、減価償却費が132億3千3百万円、長期前払費用償却費が24億6千9百万円あったものの、仕入債務の減少10億5千2百万円などにより185億円(前期比171億6千8百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出125億2千5百万円などにより、151億5千6百万円(前期比6億5千4百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、長期借入金の返済等により、58億4千6百万円(前期比161億1千4百万円増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料・食品の製造販売事業	56,660	99.2
その他の事業	—	—
合計	56,660	99.2

- (注) 1 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状・容量等、多種多様であり販売価格・方法も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料・食品の製造販売事業	183,494	105.7
その他の事業	9,587	103.5
合計	193,082	105.6

- (注) 1 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%以上の相手先はありません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 飲料・食品の製造販売事業における主要な販売実績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造販売事業		数量(千函)	前期比(%)	金額 (百万円)	前期比(%)
製商品	炭酸飲料				
	コーラ飲料	11,579	104.3	22,372	105.7
	透明飲料	417	73.4	763	65.6
	フレーバー飲料	8,096	112.1	14,569	114.6
	乳性飲料	1,505	107.6	1,965	99.8
	栄養飲料	1,437	110.8	5,120	111.3
	その他	370	106.3	793	100.8
	小計	23,406	106.7	45,585	107.5
	非炭酸飲料				
	果実飲料	6,609	122.9	11,680	108.7
	コーヒー飲料	21,987	100.1	57,525	100.2
	スポーツ飲料	7,497	107.9	15,173	107.4
	ウーロン茶飲料	1,717	94.9	1,634	91.6
	紅茶飲料	3,301	104.2	7,093	105.5
	日本茶・その他茶飲料	12,586	112.8	27,047	113.7
	乳性飲料	279	53.6	498	46.9
その他	6,902	99.5	11,601	110.7	
小計	60,882	105.2	132,253	104.9	
その他食品等	493	65.8	3,240	116.7	
製商品計	84,782	105.2	181,079	105.7	
受託加工収入	—	—	2,415	105.3	
合計	84,782	105.2	183,494	105.7	

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、景気の調整局面が続くものと思われま。こうした中で、企業間競争の熾烈化とも相まって、清涼飲料業界は、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社グループにおきましては、お客様から見た企業ブランド価値の向上を図るべく、グループ全体を挙げて、お客様満足の向上とお客様とのコミュニケーションを強化するほか、企業としての社会的責任などを推進することにより、企業好感度を高めてまいります。また、ガバナンスの改革やグループ組織再編などの構造改革を推進することにより、当社グループの経営力の強化を図ります。加えて、日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップを一層強化し、コカ・コーラシステム各社とともに新サプライチェーンマネジメントを推進する一方、コカ・コーラシステムの変革に適合した経営基盤を確立し、当社グループの業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約

当社は、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の本格稼働に伴い、平成17年1月から、ザ コカ・コーラカンパニー・日本コカ・コーラ株式会社・コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社・当社の4社による製造許諾契約、およびザ コカ・コーラカンパニー・日本コカ・コーラ株式会社・当社の3社によるディストリビューション許諾契約に基づき、営業活動を行っております。

#### (2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による調達・製造・物流業務の統括

当社は、全国のコカ・コーラグループの調達・製造・物流業務の統括による最適なサプライチェーンマネジメント構築のために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参画し、同社と協働で事業に取り組んでおりますが、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の業務の執行やコスト削減策によって商品原価が変動する可能性があります。

また、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との商品取引において、全国一元的な情報システムを使用しており、予期し得ない原因によりシステムが稼働しなくなった場合、商品の供給が不安定になる可能性があります。

#### (3) 食品の安全性、品質管理

食品の安全性に関しましては、当社工場ではコカ・コーラシステムの品質基準に加えてISO9001による厳しい品質管理を行っており、さらに、当社の品質保証部が中心となって製造から営業までのトータルの品質保証を行っておりますが、想定範囲を超えた品質事故が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 事業環境

##### ① 近畿圏経済・消費動向

当社グループは近畿圏で事業展開しているため、近畿圏における景気・金融・株式などの経済動向や個人消費動向の変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 天候

当社グループが主な事業としております清涼飲料業界の販売数量は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。冷夏、暖冬、長雨などの異常気象に左右されるほか、台風等の悪天候もリスクとなります。

##### ③ 飲料事業の競争

清涼飲料業界は、近年市場が成熟状況にあるといわれておりますが、当社グループは依然として近畿圏において高いシェアを維持しております。しかしながら、販売チャネルはスーパーマーケットやコンビニエンスストアへのウェイトが増加しており、特に大都市圏に競合他社が資源を集中的に配分していることから、市場競争はますます厳しくなることが予想されます。

##### ④ 新製品の販売動向

清涼飲料業界における商品のライフサイクルは比較的短いといわれており、当社グループにおいても新製品の売上高は総売上高の10%以上を占めております。従って、新製品の販売動向によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 環境問題

当社グループは、コカ・コーラグループの「eK0システム」の一貫として、省エネ型の自動販売機の導入、空容器の自社処理、工場における環境投資等を推進しており、常に環境に配慮して事業を推進しておりますが、関係法令の改正等により新たな設備投資や費用負担が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 法的規制

当社グループは、事業の遂行にあたって、食品衛生法や不当景品類及び不当表示防止法等、様々な法的規制の適用を受けております。今後、これらの規制の変更等により新たな費用負担が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 自然災害

地震や台風等の大規模な自然災害が発生し、当社グループが保有する設備等が損害を被った場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

<提出会社>

(平成16年12月31日までの契約)

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で、当社のコカ・コーラボトラーとしての基本となる以下の契約を締結し、これらの契約に基づき大阪府、兵庫県および京都府の3府県(以下テリトリー)において、営業活動を行っております。

### (1) ボトラー契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス等の製品の製造、販売ならびに商標使用に関するものであります。

### (2) ディストリビューター契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で締結され、ボトラー契約で定められていない爽健美茶、紅茶花伝、ミニッツメイド、森の水だより等の製品を、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社より購入し、テリトリー内において販売することを内容とした契約であります。

### (3) 受託加工契約

本契約は、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、ディストリビューター契約で定められた製品の一部である爽健美茶、紅茶花伝等を、同社から受託製造することを内容とした契約であります。

受託製造した製品は同社より、当社を含む全国のコカ・コーラボトラー各社がディストリビューター契約に基づいて販売するために供給されます。

(平成17年1月1日以降の契約)

平成17年1月1日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全製品を全国規模で供給することに伴い、契約形式が以下のとおり変更になっており、当社は、これらの契約に基づき、テリトリーにおいて、営業活動を行っております。なお、製造許諾契約書およびディストリビューション許諾契約書の各作成は有価証券報告書提出日以降になります。

### (1) 製造許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品の製造ならびに商標使用に関するものであります。

### (2) ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品を、テリトリー内において販売することに関するものであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,930億8千2百万円(前期比5.6%増)となり、前連結会計年度と比較して102億2千万円の増収となりました。売上高を事業の種類別セグメント毎に分析すると、飲料・食品の製造販売事業の売上高は、1,834億9千4百万円(前期比5.7%増)、その他事業の売上高は95億8千7百万円(前期比3.5%増)となっております。

飲料・食品の製造販売事業における増収は、夏期の記録的な猛暑及び個人消費回復に加え、当社のお客様満足活動、販売促進活動及び主要4ブランドを中心にブランド力の強化を図り、販売数量が増加(前期比5.2%増)したことによるものです。炭酸飲料が455億8千5百万円(前期比7.5%増)、非炭酸飲料が1,322億5千3百万円(前期比4.9%増)、その他が56億5千6百万円(前期比11.6%増)であります。

#### ② 営業利益

当連結会計年度の売上総利益は、販売数量増加により前連結会計年度と比較して39億5千7百万円増益の879億6千7百万円(前期比4.7%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、販売数量増加に伴う物流費用や販売促進費の増加等により経費が35億6千5百万円増加しましたが、退職給付費用等の人件費が16億1千3百万円減少し、前連結会計年度と比較して19億5千2百万円増加の799億7千6百万円(前期比2.5%増)となりました。

当連結会計年度の営業利益は、上記の結果、前連結会計年度と比較して20億4百万円増益の79億9千1百万円(前期比33.5%増)となりました。

#### ③ 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度と比較して1億1千4百万円増加の4億8千8百万円(前期比30.8%増)となり、営業外費用が前連結会計年度と比較して3億6千5百万円減少の6億7千1百万円(前期比35.2%減)となっております。これは、主に持分法による投資損益が7億1千8百万円改善したことによるものです。

#### ④ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、2億5千9百万円の特別利益と27億6千1百万円の特別損失となりました。特別利益の主なもの、前期損益修正益1億3百万円であります。また、特別損失の主なもの、経営基盤強化のための連結子会社への転籍一時金等13億9百万円、固定資産売却及び除却損6億6千6百万円、固定資産の減損損失3億6千5百万円、新紙幣対応費用2億5千7百万円、台風の被害による台風災害損失1億5千8百万円等であります。

#### ⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、上記の結果、前連結会計年度の89億3千4百万円の損失に対し、125億7千3百万円増益の36億3千8百万円であります。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

清涼飲料業界の販売数量は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。また、販売チャネルはスーパーマーケットやコンビニエンスストアへのウェイトが増加しており、特に大都市圏に競合他社が資源を集中的に配分していることから、市場競争はますます厳しくなることが予想されます。新製品の販売動向によっても業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

一方、本年度からコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が調達・製造・物流業務を統括し、当社はコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社から全ての商品を仕入れて市場に販売することになります。従って、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の業務の執行やコスト削減策によって商品原価が変動する可能性があります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

現金及び現金同等物は、45億7千9百万円となり、前期末会計年度と比べ25億3百万円減少いたしました。これは、税金等調整前当期純損益の改善等により営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度と比べ171億6千8百万円増加の185億円となったものの、これにより得られた資金を、自動販売機への投資等により投資活動によるキャッシュ・フローにおいて151億5千6百万円、短期および長期借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローにおいて58億4千6百万円支出したことによるものであります。

当社グループの資金は自己資金に加え、金融機関からの借入れによって調達しております。また、緊急時に備え、平成16年9月より100億円を上限に金融機関と2年間のコミットメントライン契約を締結しております。

#### (5) 戦略的現状と見通し

当期は中期経営計画の一年目にあたりますが、戦略骨子の一つである地域親和力を生かしたファンづくりとして、工場見学の再開・ホームページのリニューアル・地域とのコミュニケーション活動の強化等を実施致しました。今後は、社員教育を含めた更なるお客様満足活動を進め、地域ネットワークを構築していくことにより、お客様からみて最も身近で好感度の高い企業を目指します。

戦略骨子のもう一つである経営力強化においては、コカ・コーラシステムの「収益を伴う成長戦略」へ協調し、より効果的な資源配分を行うことによって、収益力の強化を行います。また、グループ組織改編については、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の本格稼動に向けた製造部及びSCM推進部の統合、間接業務のシェアードサービス化(当社の連結子会社である関西ビバレッジサービス(株)に機能移管)等を2005年より実施致しますが、中長期的なグループ組織の再編については継続的に検討しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「飲料・食品の製造販売事業」を中心に全体で14,987百万円の設備投資をしております。

その主な内容は、次のとおりであります。

「飲料・食品の製造販売事業」におきましては、自動販売機など販売機器を中心に10,674百万円の設備投資を行いました。

「その他の事業」におきましては、オートリース車両等の賃貸資産を中心に2,728百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却時期
提出会社	東海工場 (愛知県東海市)	飲料・食品の製造 販売事業	清涼飲料 生産設備	1,085	平成16年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明石工場 (兵庫県明石市)	飲料・食品 の製造 販売事業	清涼飲料 生産設備	1,967	973	2,514 (79)	32	5,488	—
京都工場 (京都府久御山町)			2,589	2,945	1,198 (77)	130	6,863	—
本社 (大阪府摂津市) (注) 2		763	6	582 (17)	14,389	15,742	233	
支店・ 営業所		長居 (大阪市東住吉区)	116	—	380 (3)	6	502	34
		八尾 (大阪府八尾市)	33	—	594 (3)	10	638	8
		千里丘物流 センター (大阪府摂津市) (注) 3	997	501	— (—)	7	1,505	17
		泉大津 (大阪府泉大津市)	96	—	710 (3)	6	813	28
		大阪中央 (大阪市港区)	469	—	1,434 (9)	31	1,935	79
		北神戸 (兵庫県西宮市)	309	—	1,241 (6)	2	1,553	23
		和田山 (兵庫県和田山町)	303	4	537 (10)	10	854	8
		尼崎 (兵庫県尼崎市)	267	11	1,421 (3)	3	1,704	36
		明石 (兵庫県明石市) (注) 3	640	1	— (—)	45	687	21
		洛南 (京都市南区)	107	—	941 (5)	13	1,062	48
綾部物流 センター (京都府綾部市)		464	196	636 (21)	5	1,302	18	
京都ロジステイ クスセンター (京都府久御山町) (注) 3	2,113	1,718	— (—)	16	3,847	24		

- (注) 1 帳簿価額の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。
- 2 帳簿価額「その他」は販売機器、工具器具及び備品であります。  
なお、販売機器は2府1県に設置しておりますが、本社に一括表示しております。
- 3 千里丘物流センター、明石営業所、京都ロジスティクスセンターの「土地」の金額及び面積については、それぞれ本社、京都工場、明石工場に含まれております。
- 4 主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借している設備及び連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。
- 5 生産能力に重要な影響を及ぼす主要な設備の休止はありません。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 レックス エステート	本社他 (大阪府 摂津市他)	その他の 事業	不動産の 賃貸他の 事業に関 する設備	1,423	0	2,985 (25)	7	4,417	7
株式会社 レックス リース	本社他 (大阪府 摂津市他)	その他の 事業	総合リー ス業他の 事業に関 する設備	38	20	314 (0)	7,079	7,452	39
関西 ビバレッジ サービス 株式会社	本社他 (大阪府 摂津市他)	飲料・食 品の製造 販売事業	販売物流 設備等	122	14	— (—)	300	437	1,851

- (注) 1 帳簿価額の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。
- 2 帳簿価額「その他」は、販売機器、リース資産、その他であります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における実施中のもの及び計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (大阪府摂津市)	飲料・食品 の製造販売 業	販売機器	7,135	—	自己資金	平成17年 1月	平成17年 12月	—
提出会社	明石ロジステイ クスセンター (兵庫県明石市)	飲料・食品 の製造販売 業	立体倉庫の 新設	3,526	483	自己資金	平成16年 12月	平成17年 11月	保管能力 約160万 ケース
提出会社	新神戸支店 (兵庫県神戸市)	飲料・食品 の製造販売 業	営業所の新 設	1,700	—	自己資金	平成17年 12月	平成18年 9月	—
株式会社 レックス リース	本社 (大阪府摂津市)	その他の事 業	リース資産 の購入	3,480	—	借入金等	平成17年 1月	平成17年 12月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,591,049	62,591,049	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	62,591,049	62,591,049	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年1月1日 から 平成11年12月31日	551	62,591	412	10,948	412	10,040

(注) 転換社債の転換による増加

## (4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	51	17	271	76	2	4,204	4,619	—
所有株式数(単元)	—	7,797	277	41,092	4,467	2	8,636	62,269	322,049
所有株式数の割合(%)	—	12.52	0.45	65.99	7.17	0.00	13.87	100.00	—

(注) 1 自己株式51,079株は「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10番1号	25,779	41.19
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	8,674	13.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,645	4.23
近畿コカ・コーラボトリング社員持株会	大阪府摂津市千里丘7丁目9番31号	1,730	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,693	2.70
神大和株式会社	大阪府八尾市安中町1丁目1番27号	1,050	1.68
ビービーエイチメリルリンチグローバルアロケーションファンド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	691	1.10
株式会社弥谷	大阪市西区江戸堀1丁目25番7号	650	1.04
エスエヌエフイーマックジャパンアクティブシェアホルダーファンドエルピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	536	0.86
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC 4A 2BB. U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	388	0.62
計	—	43,838	70.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,218,000	62,218	同上
単元未満株式	普通株式 322,049	—	同上
発行済株式総数	62,591,049	—	—
総株主の議決権	—	62,218	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿コカ・コーラ ボトリング株式会社	大阪府摂津市千里丘 7丁目9番31号	51,000	—	51,000	0.08
計	—	51,000	—	51,000	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営における最重要課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、業績、配当性向、将来の見通し等を考慮して継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、販売機器の更新、製造設備の改造・更新などの原資といたしますが、将来的には収益の向上をとおして配当等で還元できるものと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき12円とし、中間配当金9円を含めると、年間配当金は1株につき21円となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年8月3日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	1,529	1,289	1,025	800	1,101
最低(円)	1,010	918	645	614	737

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月
最高(円)	1,101	1,048	1,018	1,010	950	983
最低(円)	991	960	950	916	902	911

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	総括、 人事部門・ 監査室直掌	守 都 正 和	昭和19年 6 月 5 日生	昭和42年 4 月 平成11年 3 月 平成13年10月 平成13年10月 平成14年 3 月 麒麟麦酒株式会社入社 同社取締役名古屋支社長 同社取締役 当社常勤顧問 当社代表取締役社長(現任)	13
常務取締役	お客様満足 推進、営業部門 担当、営業企画 部長	宮 崎 豊	昭和20年11月 8 日生	昭和44年 4 月 平成10年 4 月 平成13年 3 月 平成14年 3 月 平成15年 3 月 麒麟麦酒株式会社入社 キリン・トロピカーナ株式会社代 表取締役副社長 当社常勤監査役 当社取締役営業企画部長 当社常務取締役(現任)	1
常務取締役	経営企画、 品質保証、 製造・SCM 部門担当	吉 松 民 雄	昭和22年 2 月10日生	昭和44年 3 月 平成11年 1 月 平成12年 3 月 平成13年 1 月 平成14年 3 月 平成16年 3 月 当社入社 当社参与マーケティング部長 当社取締役マーケティング部長 当社取締役営業企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役(現任)	2
常務取締役	総務、広報、 情報システム 部門担当、 経理部長	太 田 茂 樹	昭和25年 2 月27日生	昭和48年 4 月 平成13年 1 月 平成14年 3 月 平成16年 3 月 麒麟麦酒株式会社入社 同社国際ビールカンパニー カン パニー副社長 サンミゲルコーポレーション(フ ィリピン)取締役 当社常務取締役(現任)	1
常務取締役	チェーンストア 営業部長	浪 花 泰 次 郎	昭和21年12月20日生	昭和44年 3 月 平成15年 1 月 平成15年 3 月 平成16年10月 平成17年 3 月 当社入社 当社参与レギュラーサービス営業 部長 当社取締役レギュラーサービス営 業部長 当社取締役チェーンストア営業部 長 当社常務取締役(現任)	4
取締役	情報システム 部長	小 楽 崎 憲 之	昭和22年 5 月13日生	昭和46年 3 月 平成12年 3 月 平成14年 3 月 当社入社 当社参与情報システム部長 当社取締役情報システム部長(現 任)	3
取締役	フルサービス 営業部長	吉 永 豊 二 郎	昭和24年 1 月 7 日生	昭和44年11月 平成13年 1 月 平成14年 3 月 平成15年 1 月 当社入社 当社参与営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役フルサービス営業部長 (現任)	1
取締役	品質保証部長	野 口 彰	昭和24年 7 月18日生	昭和48年 4 月 平成12年 3 月 平成15年 1 月 平成15年 3 月 平成16年 3 月 平成17年 1 月 麒麟麦酒株式会社入社 同社名古屋工場副工場長兼環境室 長 当社製造部副部長 当社取締役製造部担当部長 当社取締役製造部長兼品質保証部 長 当社取締役品質保証部長(現任)	3
取締役	市場開発部長	網 塚 忠 優	昭和23年 3 月20日生	昭和45年 4 月 平成12年 4 月 平成14年 4 月 平成15年 3 月 平成17年 3 月 三菱重工業株式会社入社 同社産業機器事業部産器プラント 営業部長 同社産業機器事業部産器プラント 営業部担当部長 当社常勤監査役 当社取締役市場開発部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	レギュラー サービス 営業部長兼 料飲営業部長	藪 本 憲 靖	昭和22年2月25日生	昭和45年3月 平成14年1月 平成16年3月 平成16年10月	当社入社 当社参与料飲営業部長 当社取締役料飲営業部長 当社取締役レギュラーサービス 営業部長兼料飲営業部長(現任)	4
取締役	製造・SCM部長	戸 口 良 夫	昭和23年1月9日生	昭和45年3月 平成14年1月 平成16年3月 平成17年1月	当社入社 当社参与SCM推進部長 当社取締役SCM推進部長 当社取締役製造・SCM部長(現任)	5
取締役	人事部長	宮 木 博 吉	昭和25年3月4日生	昭和47年3月 平成14年1月 平成17年3月	当社入社 当社参与営業部大阪中央販売部長 当社取締役人事部長(現任)	2
取締役		吉 澤 稔	昭和22年3月5日生	昭和44年3月 平成14年1月 平成14年11月 平成15年3月	当社入社 当社参与経営企画部部長代理 三笠コカ・コーラボトリング株式 会社取締役常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	6
取締役		佐 藤 安 弘	昭和11年2月7日生	昭和33年4月 平成8年3月 平成13年3月 平成13年3月 平成16年3月	麒麟麦酒株式会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 麒麟麦酒株式会社相談役(現任)	6
取締役		塙 俊 昭	昭和20年1月2日生	昭和43年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年3月	三菱重工株式会社入社 同社産業機器事業部副事業部長 株式会社アール・エス・イー社長 付 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		武 末 俊 夫	昭和21年12月12日生	昭和44年3月 平成15年3月 平成16年3月	当社入社 当社参与総務部副部長 当社常勤監査役(現任)	1
常勤監査役		神 田 博	昭和23年2月14日生	昭和45年3月 平成14年3月 平成15年1月 平成16年10月 平成17年3月	当社入社 当社取締役量販第一営業部長 当社取締役チェーンストア営業部 長 当社取締役経営企画部CSR推進担 当 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		浅 野 直 道	昭和16年2月19日生	昭和40年4月 平成14年3月 平成14年3月 平成16年3月	麒麟麦酒株式会社入社 同社専務取締役 当社監査役(現任) 麒麟麦酒株式会社代表取締役副社 長兼執行役員副社長(現任)	—
計						56

(注) 1 取締役 塙 俊昭は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役 浅野直道は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性の向上を通じて、長期的・継続的な増益の達成により「株主価値の向上」に努めることであります。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役17名で構成され、毎月1回定期的に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項は全て付議されており、業務執行状況についても毎回報告されております。

また、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で、常勤役員で構成される経営会議を週1回開催し、今日的課題の早期解決に努めております。

グループ会社の経営執行に関しましては、グループ各社の事業計画進捗の状況等について経営会議およびグループ戦略会議での報告を四半期毎に実施し、グループ各社との経営課題の共有化に努めております。

監査役会は常勤2名、非常勤1名で構成され、うち2名は社外監査役であります。取締役会や経営会議等の重要な会議への出席、監査計画に基づく各部門の調査、および重要な書類の閲覧、グループ監査役会議の開催等、監査体制の充実を図っております。

また、コンプライアンスの管理強化のため、社内および社外に相談窓口を設置しております。

財務情報の適正性を期すため、会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けており、必要に応じて助言を頂いております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、緊急の事故・事件に対応する緊急対策本部、大規模な災害に対応する大規模災害対策本部、当社グループの商品の安全性に関わる商品安全委員会等、各々のリスクに応じて対処する体制をとっております。

また、企業経営ならびに日常業務に関して、必要に応じて弁護士等の専門家から助言をいただく体制をとっております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 116百万円(うち、社外取締役1百万円)

監査役の年間報酬総額 33百万円(うち、社外監査役17百万円)

### (4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 42百万円

上記以外の報酬 3百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び第45期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第46期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,122		4,609	
2 受取手形及び売掛金		12,047		12,634	
3 たな卸資産		8,180		9,040	
4 前払費用		1,795		1,766	
5 未収入金		2,693		3,922	
6 繰延税金資産		2,889		3,095	
7 その他		193		347	
貸倒引当金		△102		△51	
流動資産合計		34,819	28.7	35,366	29.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		31,081		31,935	
減価償却累計額		16,008	15,073	16,848	15,086
(2) 機械装置及び運搬具		34,532		33,230	
減価償却累計額		24,466	10,066	25,003	8,226
(3) 販売機器		62,022		61,674	
減価償却累計額		48,585	13,436	47,528	14,145
(4) 土地			20,189		19,823
(5) 建設仮勘定			444		503
(6) リース資産		10,197		11,447	
減価償却累計額		6,595	3,601	7,050	4,396
(7) その他		6,863		7,178	
減価償却累計額		5,050	1,813	5,215	1,963
有形固定資産合計			64,625		64,146
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,237		2,532
(2) ソフトウェア仮勘定			365		589
(3) 連結調整勘定			212		185
(4) その他			570		199
無形固定資産合計			3,385		3,508
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		6,744		6,489
(2) 長期貸付金			905		610
(3) 長期前払費用			2,133		2,218
(4) 差入保証金			1,789		1,703
(5) 繰延税金資産			6,276		4,903
(6) その他			1,288		1,007
貸倒引当金			△568		△502
投資その他の資産合計			18,568	15.3	16,428
固定資産合計			86,579	71.3	84,083
資産合計			121,399	100.0	119,449

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,495		7,328	
2 短期借入金		5,000		3,600	
3 一年以内に返済の 長期借入金		5,175		4,817	
4 未払金		4,036		4,869	
5 未払法人税等		303		393	
6 未払消費税等		505		370	
7 未払費用		3,231		3,863	
8 繰延税金負債		19		—	
9 その他		1,067		1,148	
流動負債合計		27,836	22.9	26,392	22.1
II 固定負債					
1 長期借入金		14,536		11,591	
2 退職給付引当金		723		1,368	
3 役員退職慰労引当金		287		253	
4 繰延税金負債		467		416	
5 その他		4,553		3,933	
固定負債合計		20,567	17.0	17,563	14.7
負債合計		48,403	39.9	43,955	36.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		64	0.0	80	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	10,948	9.0	10,948	9.2
II 資本剰余金		10,040	8.3	10,040	8.4
III 利益剰余金		51,792	42.7	54,209	45.4
IV その他有価証券評価差額金		179	0.1	258	0.2
V 自己株式	※3	△29	△0.0	△42	△0.0
資本合計		72,931	60.1	75,413	63.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		121,399	100.0	119,449	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			182,862	100.0	193,082	100.0
II 売上原価			98,851	54.1	105,115	54.4
売上総利益			84,010	45.9	87,967	45.6
III 販売費及び一般管理費	※1		78,024	42.6	79,976	41.5
営業利益			5,986	3.3	7,991	4.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		19			33	
2 有価証券利息		0			—	
3 受取配当金		20			19	
4 不動産賃貸収入		115			127	
5 持分法による投資利益		—			164	
6 その他		217	373	0.2	143	488
V 営業外費用						
1 支払利息		80			207	
2 社債利息		69			—	
3 不動産賃貸原価		81			82	
4 貯蔵品他廃棄損		125			278	
5 持分法による投資損失		553			—	
6 その他		126	1,036	0.6	102	671
経常利益			5,323	2.9		7,808
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※2	—			103	
2 固定資産売却益	※3	293			0	
3 投資有価証券売却益		2			74	
4 貸倒引当金戻入益		—	295	0.2	80	259
VII 特別損失						
1 固定資産売却及び除却損	※4	699			666	
2 減損損失	※5	—			365	
3 台風災害損失		—			158	
4 特別退職金	※6	875			1,309	
5 退職給付会計基準変更時 差異償却額		2,231			—	
6 厚生年金基金解散損		14,667			—	
7 新紙幣対応費用		—			257	
8 ゴルフ会員権評価損	※7	182			—	
9 投資有価証券評価損		60			4	
10 連結調整勘定一括償却額	※8	1,655			—	
11 その他	※9	207	20,579	11.3	—	2,761
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			△14,961	△8.2		5,306
法人税、住民税 及び事業税		469			597	
法人税等調整額		△6,510	△6,041	△3.3	1,047	1,645
少数株主利益			(-)14	0.0		(-)22
当期純利益又は 当期純損失(△)			△8,934	△4.9		3,638

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					10,040
1 資本準備金期首残高		10,040	10,040		
II 資本剰余金期末残高			10,040		10,040
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					51,792
1 連結剰余金期首残高		61,954	61,954		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	3,638	3,638
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		8,934		—	
2 配当金		1,126		1,125	
3 役員賞与		101	10,161	96	1,222
IV 利益剰余金期末残高			51,792		54,209

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△14,961	5,306
2		13,077	13,233
3		—	365
4		2,480	2,469
5		1,795	26
6		△4,670	644
7		△46	△34
8		14	△33
9		△40	△53
10		149	207
11		553	△164
12		△2	△74
13		60	4
14		182	—
15		△293	△0
16		699	666
17		—	158
18		875	1,309
19		15,772	—
20		△930	△589
21		△322	△860
22		746	△1,052
23		122	△135
24		△102	△97
25		3,526	△844
	小計	18,687	20,451
26		56	74
27		△149	△210
28		△875	△1,309
29		△15,772	—
30		△616	△507
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331	18,500
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△40	△30
2		350	40
3		△10,992	△12,525
4		661	1
5		△1,176	△1,152
6		△2,934	△2,609
7		△1,069	△13
8		10	617
9		△299	△86
10		157	332
11		830	269
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,501	△15,156

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		17,000	—
2 短期借入金の返済による支出		△12,273	—
3 短期借入金の増減額		—	△1,400
4 長期借入れによる収入		16,930	2,000
5 長期借入金の返済による支出		△2,086	△5,303
6 転換社債の償還による支出		△8,167	—
7 自己株式の取得による支出		△5	△12
8 配当金の支払額		△1,126	△1,125
9 少数株主への配当金の支払額		△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,267	△5,846
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△2,903	△2,503
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		9,986	7,082
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		7,082	4,579

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 2社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品……総平均法による原価法</p> <p>② 原材料・貯蔵品…主として月別移動平均法による原価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 同左</p> <p>② 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 主として期間対応償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成15年11月27日に厚生労働省より「近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金」の解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。厚生年金基金の解散の結果、厚生年金基金解散損14,667百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、要求払預金及び取得日から3ヶ 月以内に満期日の到来する定期性預金 及び満期日または償還日等の定めのない 容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない短期的な投資であります。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(連結貸借対照表及び連結剰余金計算書) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度にお ける連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につ いては、改正後の連結財務諸表規則により作成しており ます。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及 び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情 報)注記事項に記載のとおりであります。	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損 に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議 会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後 に終了する連結会計年度から適用できることになったこ とに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指 針を適用しております。これにより税金等調整前当期純 利益は365百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直 接控除しております。

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
—————  —————	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「有価証券利息」につ いて区分掲記しておりましたが、金額が僅少であるた め、営業外収益の「その他」に含めて表示することに 変更しました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「短期借入れによる収入」及び「短 期借入金の返済による支出」について区分掲記してお りましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ、 回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期 借入金の増減額」として純額表示しております。 なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は 96,970百万円、「短期借入金の返済による支出」は 98,370百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,646百万円</p> <p>※2 当社の発行済株式の総数</p> <p>普通株式 62,591,049株</p> <p>※3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 38,260株</p> <p>保証債務</p> <p>親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証31百万円を行っております。</p> <p>また、子会社㈱セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証267百万円を行っております。</p> <p>なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,806百万円</p> <p>※2 当社の発行済株式の総数</p> <p>普通株式 62,591,049株</p> <p>※3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 51,548株</p> <p>保証債務</p> <p>親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0百万円を行っております。</p> <p>また、子会社㈱セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証267百万円を行っております。</p> <p>なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 14,533百万円</p> <p>退職給付費用 2,401百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 106百万円</p> <p>販売手数料 17,639百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 12百万円</p> <p>減価償却費 9,600百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益は、親会社の深江寮土地の売却益であります。</p> <p>※4 内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却及び除却損</p> <p>建物及び構築物 58百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 36百万円</p> <p>販売機器 542百万円</p> <p>その他有形固定資産 15百万円</p> <p>建物等解体費 45百万円</p> <p>計 699百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 14,563百万円</p> <p>退職給付費用 841百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 92百万円</p> <p>販売手数料 19,110百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 41百万円</p> <p>減価償却費 9,790百万円</p> <p>※2 前期損益修正益</p> <p>厚生年金基金解散後から清算業務完了までの期間に係る年金受給者への代行加算年金相当額について、前期に厚生年金基金解散損として計上していましたが、清算業務が当初の見込より早期に終了したことにより、その一部を戻入れております。</p> <p>※3 固定資産売却益は、連結子会社の車両の売却益であります。</p> <p>※4 内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却及び除却損</p> <p>建物及び構築物 104百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 55百万円</p> <p>販売機器 428百万円</p> <p>その他有形固定資産 30百万円</p> <p>建物等解体費 47百万円</p> <p>計 666百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
※5	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">泉佐野市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、グルーピングの単位としております。 継続的な時価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価を基礎としたものを使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	泉佐野市	賃貸用土地	土地	365百万円
場所	用途	種類	金額						
泉佐野市	賃貸用土地	土地	365百万円						
※6 特別退職金は、連結子会社への転籍一時金等であります。	※6 同左								
※7 貸倒引当金繰入額125百万円を含んでおります。	※7 ———								
※8 連結調整勘定の効果が認められなくなったため、当連結会計年度において、未償却残高1,655百万円を一括償却したものであります。	※8 ———								
※9 香料の成分問題による製品回収等の損失であります。	※9 ———								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成15年12月31日)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成16年12月31日)</div>
現金及び預金勘定 7,122百万円	現金及び預金勘定 4,609百万円
計 7,122百万円	計 4,609百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30百万円
現金及び現金同等物 7,082百万円	現金及び現金同等物 4,579百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">623</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">1,238</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">599</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">1,156</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	30	44	減価償却累計額相当額	13	20	34	期末残高相当額	0	9	9	1年以内	4百万円	1年超	5百万円	合計	9百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円		工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	623	332	281	1,238	減価償却累計額	599	294	262	1,156	期末残高	24	38	19	81	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">945</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">870</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	30	減価償却累計額相当額	25	期末残高相当額	5	1年以内	4百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円		工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	459	296	188	945	減価償却累計額	436	255	179	870	期末残高	23	41	9	74
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																		
取得価額相当額	13	30	44																																																																																		
減価償却累計額相当額	13	20	34																																																																																		
期末残高相当額	0	9	9																																																																																		
1年以内	4百万円																																																																																				
1年超	5百万円																																																																																				
合計	9百万円																																																																																				
支払リース料	7百万円																																																																																				
減価償却費相当額	7百万円																																																																																				
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																	
取得価額	623	332	281	1,238																																																																																	
減価償却累計額	599	294	262	1,156																																																																																	
期末残高	24	38	19	81																																																																																	
	機械装置 及び運搬具 (百万円)																																																																																				
取得価額相当額	30																																																																																				
減価償却累計額相当額	25																																																																																				
期末残高相当額	5																																																																																				
1年以内	4百万円																																																																																				
1年超	1百万円																																																																																				
合計	5百万円																																																																																				
支払リース料	4百万円																																																																																				
減価償却費相当額	4百万円																																																																																				
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																	
取得価額	459	296	188	945																																																																																	
減価償却累計額	436	255	179	870																																																																																	
期末残高	23	41	9	74																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内                            72百万円 1年超                              84百万円 <hr/> 合計                                157百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内                            60百万円 1年超                              84百万円 <hr/> 合計                                145百万円 (注) 同左
③ 受取リース料、減価償却費 受取リース料                     184百万円 減価償却費                       151百万円	③ 受取リース料、減価償却費 受取リース料                     79百万円 減価償却費                       44百万円
2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料 1年以内                         1,756百万円 1年超                           2,711百万円 <hr/> 合計                              4,468百万円	2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料 1年以内                         1,964百万円 1年超                           3,430百万円 <hr/> 合計                              5,395百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	402	861	458
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	402	861	458
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,133	960	△173
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	1,133	960	△173
合計	1,536	1,821	285

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10	2	—

- 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 社債	5
計	5
(2) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,271
計	1,271

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	—	5
合計	—	5

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	451	903	452
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	451	903	452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	561	512	△48
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	561	512	△48
合計	1,012	1,416	403

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
617	74	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 社債	5
計	5
(2) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,261
計	1,261

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	—	5
合計	—	5

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利による長期借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経営会議にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用していましたが、厚生年金基金につきましては、平成15年11月27日に厚生労働省より「近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金」の解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△818百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△818百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△723百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金の解散に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">59,940百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△47,325百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,802百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△16,575百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">9,762百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△818百万円	② 年金資産	一百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△818百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	95百万円	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△723百万円	① 退職給付債務の減少	59,940百万円	② 年金資産の減少	△47,325百万円	③ 会計基準変更時差異の未処理額	△5,802百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△16,575百万円	⑤ 退職給付引当金の減少	9,762百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、前払退職金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社は平成16年7月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,368百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,308百万円	② 年金資産	一百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,308百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	△59百万円	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,368百万円
① 退職給付債務	△818百万円																																		
② 年金資産	一百万円																																		
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△818百万円																																		
④ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																		
⑤ 未認識数理計算上の差異	95百万円																																		
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△723百万円																																		
① 退職給付債務の減少	59,940百万円																																		
② 年金資産の減少	△47,325百万円																																		
③ 会計基準変更時差異の未処理額	△5,802百万円																																		
④ 未認識数理計算上の差異	△16,575百万円																																		
⑤ 退職給付引当金の減少	9,762百万円																																		
① 退職給付債務	△1,308百万円																																		
② 年金資産	一百万円																																		
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,308百万円																																		
④ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																		
⑤ 未認識数理計算上の差異	△59百万円																																		
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,368百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,028百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,253百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△853百万円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,231百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">4,659百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 厚生年金基金解散損</td><td style="text-align: right;">14,667百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">19,326百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記の④会計基準変更時差異の費用処理額は特別損失に計上しております。</p> <p>2 上記の退職給付費用以外に転籍による特別退職金等875百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 上記の⑦厚生年金基金解散損には厚生年金基金の解散に伴い受給者等へ支払うこととなった要支給額に対し、未払計上した会社負担額4,904百万円を含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額 基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	① 勤務費用	1,028百万円	② 利息費用	1,253百万円	③ 期待運用収益	△853百万円	④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	2,231百万円	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	998百万円	<hr/>		⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	4,659百万円	⑦ 厚生年金基金解散損	14,667百万円	<hr/>		計	19,326百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額 基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>⑥ その他</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">860百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に転籍による特別退職金1,309百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>3 ⑥その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 上記の他、前払退職金は従業員給与として62百万円を計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額 基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として15年</td></tr> </table>	① 勤務費用	691百万円	② 利息費用	15百万円	③ 期待運用収益	一百万円	④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	一百万円	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	14百万円	⑥ その他	138百万円	<hr/>		計	860百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額 基準	② 割引率	2.5%	③ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年
① 勤務費用	1,028百万円																																																				
② 利息費用	1,253百万円																																																				
③ 期待運用収益	△853百万円																																																				
④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	2,231百万円																																																				
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	998百万円																																																				
<hr/>																																																					
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	4,659百万円																																																				
⑦ 厚生年金基金解散損	14,667百万円																																																				
<hr/>																																																					
計	19,326百万円																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額 基準																																																				
② 割引率	2.5%																																																				
③ 期待運用収益率	3.5%																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																				
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																				
① 勤務費用	691百万円																																																				
② 利息費用	15百万円																																																				
③ 期待運用収益	一百万円																																																				
④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	一百万円																																																				
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	14百万円																																																				
⑥ その他	138百万円																																																				
<hr/>																																																					
計	860百万円																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額 基準																																																				
② 割引率	2.5%																																																				
③ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年																																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
34百万円	45百万円
未実現利益の消去に伴う修正	未実現利益の消去に伴う修正
38百万円	45百万円
一括償却少額資産	貸倒引当金繰入超過額
9百万円	13百万円
厚生年金基金解散による未払退職金	一括償却少額資産
396百万円	4百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
2,434百万円	3,035百万円
その他	その他
19百万円	20百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,933百万円	3,164百万円
評価性引当額	評価性引当額
△43百万円	△68百万円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△0百万円	△0百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,889百万円	3,095百万円
繰延税金負債	
その他	
△19百万円	
繰延税金資産との相殺	
0百万円	
繰延税金負債合計	
△19百万円	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入超過額	退職給付引当金損金算入超過額
257百万円	531百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
117百万円	103百万円
差入保証金評価損	差入保証金評価損
75百万円	74百万円
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
67百万円	35百万円
ゴルフ会員権損金不算入額	ゴルフ会員権損金不算入額
211百万円	170百万円
一括償却少額資産	一括償却少額資産
8百万円	8百万円
未実現利益の消去に伴う修正	未実現利益の消去に伴う修正
261百万円	258百万円
投資有価証券評価損損金不算入額	投資有価証券評価損損金不算入額
67百万円	69百万円
関係会社株式評価損損金不算入額	関係会社株式評価損損金不算入額
649百万円	649百万円
厚生年金基金解散による未払退職金	厚生年金基金解散による未払退職金
1,608百万円	1,376百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
8,655百万円	4,566百万円
その他	その他
75百万円	192百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
12,057百万円	8,037百万円
評価性引当額	評価性引当額
△5,307百万円	△2,612百万円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△472百万円	△521百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
6,276百万円	4,903百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△823百万円	△773百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△116百万円	△164百万円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
472百万円	521百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△467百万円	△416百万円

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.27%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.08%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.42%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△10.60%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結修正</td> <td style="text-align: right;">△1.09%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2.96%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.01%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.27%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.08%	住民税均等割等	1.42%	税務上の繰越欠損金の利用	△10.60%	連結修正	△1.09%	その他	△2.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%
法定実効税率	42.05%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.27%																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.08%																		
住民税均等割等	1.42%																		
税務上の繰越欠損金の利用	△10.60%																		
連結修正	△1.09%																		
その他	△2.96%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が201百万円、繰延税金負債の金額が15百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が189百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	飲料・食品の 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	173,600	9,262	182,862	—	182,862
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	2,004	2,022	(2,022)	—
合計	173,618	11,266	184,884	(2,022)	182,862
営業費用	162,865	10,410	173,275	3,600	176,875
営業利益	10,752	855	11,608	(5,622)	5,986
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	77,154	17,085	94,240	27,159	121,399
減価償却費	9,569	2,930	12,499	577	13,077
資本的支出	7,502	3,142	10,644	1,285	11,929

(注) 1 事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

① 飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、Sprite、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

② その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,630百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(33,262百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	飲料・食品の 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,494	9,587	193,082	—	193,082
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	2,095	2,111	(2,111)	—
合計	183,511	11,683	195,194	(2,111)	193,082
営業費用	171,586	10,908	182,495	2,596	185,091
営業利益	11,925	774	12,699	(4,708)	7,991
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	80,143	14,583	94,727	24,722	119,449
減価償却費	10,660	1,984	12,645	588	13,233
減損損失	—	365	365	—	365
資本的支出	10,674	2,728	13,402	1,585	14,987

(注) 1 事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

① 飲料・食品の製造販売事業

  コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

② その他の事業

  不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,725百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,140百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
1株当たり純資産額	1,164.36円	1,203.94円						
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△144.38	56.27						
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,323.13円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>0.96円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,323.13円	1株当たり当期純利益	0.96円	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	1,323.13円							
1株当たり当期純利益	0.96円							

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△8,934	3,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	97	119
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(97)	(119)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△9,031	3,519
普通株式の期中平均株式数(株)	62,557,430	62,547,276
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債 (額面1百万円)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000	3,600	0.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,175	4,817	0.57	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,536	11,591	0.57	平成18年1月4日 ～ 平成22年1月4日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	24,712	20,008	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,461	3,311	2,599	216

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第45期 (平成15年12月31日)		第46期 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,466		3,026	
2 受取手形		0		0	
3 売掛金	※1	10,631		10,648	
4 商品		2,685		3,226	
5 製品		3,114		3,369	
6 原材料		218		307	
7 貯蔵品		1,099		1,045	
8 前払費用		1,527		1,473	
9 関係会社短期貸付金		1,257		1,386	
10 未収入金		2,598		3,878	
11 繰延税金資産		2,433		2,401	
12 その他		253		393	
貸倒引当金		△81		△32	
流動資産合計		31,206	28.5	31,126	29.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		23,453		24,296	
減価償却累計額		11,721	11,731	12,393	11,902
(2) 構築物		3,659		3,809	
減価償却累計額		2,608	1,050	2,713	1,096
(3) 機械及び装置		28,210		26,642	
減価償却累計額		20,083	8,127	20,239	6,403
(4) 工具器具及び備品		4,521		4,749	
減価償却累計額		3,730	791	3,762	987
(5) 販売機器		60,940		60,587	
減価償却累計額		47,732	13,207	46,652	13,935
(6) 土地			17,454		17,088
(7) 建設仮勘定			444		503
有形固定資産合計		52,806	48.1	51,918	48.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,088		2,403	
(2) 電話加入権		116		116	
(3) 施設利用権		50		49	
(4) ソフトウェア仮勘定		365		576	
無形固定資産合計		2,620	2.4	3,145	3.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,594		2,634	
(2) 関係会社株式		6,310		5,853	
(3) 長期貸付金		98		98	
(4) 従業員長期貸付金		199		9	
(5) 関係会社長期貸付金		4,478		4,305	
(6) 破産債権・更生債権					
その他これらに		73		80	
準ずる債権					
(7) 長期前払費用		1,332		1,322	
(8) 差入保証金		1,319		1,308	
(9) 繰延税金資産		5,901		4,527	
(10) その他		1,182		898	
貸倒引当金		△508		△425	
投資その他の資産合計		22,982	21.0	20,613	19.3
固定資産合計		78,410	71.5	75,677	70.9
資産合計		109,616	100.0	106,803	100.0

区分	注記 番号	第45期 (平成15年12月31日)		第46期 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	4,650		3,822	
2		5,000		3,600	
3		3,328		3,328	
4	※1	3,498		4,281	
5		15		31	
6		230		82	
7	※1	4,107		4,666	
8		35		29	
9	※1	1,773		2,098	
10	※1	658		779	
		23,298	21.2	22,719	21.3
II 固定負債					
1		10,672		7,344	
2		3,952		3,382	
3		171		678	
4		211		171	
5	※1	321		320	
		15,329	14.0	11,896	11.1
負債合計		38,627	35.2	34,616	32.4

区分	注記 番号	第45期 (平成15年12月31日)		第46期 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		10,948	10.0	10,948	10.2
II 資本剰余金						
1 資本準備金			10,040		10,040	
資本剰余金合計			10,040	9.2	10,040	9.4
III 利益剰余金						
1 利益準備金			1,618		1,618	
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		700			700	
(2) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		223			—	
(3) 固定資産圧縮積立金		949			514	
(4) 別途積立金		54,600	56,472		45,100	46,314
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△8,224		3,072	
利益剰余金合計			49,867	45.5	51,006	47.8
IV その他有価証券評価差額金	※3		163	0.1	235	0.2
V 自己株式	※4		△29	△0.0	△42	△0.0
資本合計			70,989	64.8	72,187	67.6
負債・資本合計			109,616	100.0	106,803	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第45期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		71,094			80,277		
2 製品売上高		88,887			88,239		
3 その他売上高		2,293	162,275	100.0	2,415	170,932	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		2,385			2,685		
(2) 当期商品仕入高		44,561			51,649		
計		46,946			54,335		
(3) 他勘定振替高	※1	1,178			4,348		
(4) 商品期末たな卸高		2,685	43,082		3,226	46,761	
2 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		3,014			3,114		
(2) 当期製品製造原価		56,953			56,250		
計		59,967			59,365		
(3) 他勘定振替高	※2	9,705			7,013		
(4) 製品期末たな卸高		3,114	47,147		3,369	48,983	
3 その他売上原価	※2		1,588			1,589	
計			91,817	56.6		97,333	56.9
売上総利益			70,458	43.4		73,598	43.1
III 販売費及び一般管理費	※3		66,331	40.9		67,915	39.8
営業利益			4,126	2.5		5,683	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		51			69		
2 有価証券利息		0			—		
3 受取配当金	※4	694			787		
4 不動産賃貸収入		211			206		
5 雑収入		106	1,064	0.7	63	1,127	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		25			167		
2 社債利息		69			—		
3 不動産賃貸原価		156			149		
4 貯蔵品他廃棄損		125			277		
5 雑支出		83	459	0.3	75	669	0.4
経常利益			4,730	2.9		6,140	3.6

区分	注記 番号	第45期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
<b>VI 特別利益</b>							
1 前期損益修正益	※5	—			103		
2 固定資産売却益	※6	276			—		
3 投資有価証券売却益		—			54		
4 関係会社株式売却益		—			19		
5 貸倒引当金戻入益		7	283	0.2	91	270	0.2
<b>VII 特別損失</b>							
1 固定資産売却及び除却損	※7	618			568		
2 減損損失	※8	—			365		
3 台風災害損失		—			169		
4 特別退職金	※9	870			1,309		
5 退職給付会計基準変更時 差異償却額		2,231			—		
6 厚生年金基金解散損		14,667			—		
7 新紙幣対応費用		—			305		
8 ゴルフ会員権評価損	※10	181			—		
9 投資有価証券評価損		60			4		
10 関係会社株式評価損		1,594			—		
11 その他	※11	207	20,431	12.6	—	2,723	1.6
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			△15,417	△9.5		3,687	2.2
法人税、住民税 及び事業税		30			30		
法人税等調整額		△6,469	△6,439	△4.0	1,356	1,386	0.8
当期純利益又は 当期純損失(△)			△8,977	△5.5		2,301	1.4
前期繰越利益			1,316			1,334	
中間配当額			563			562	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△8,224			3,072	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 原材料費			47,822	84.0		47,364	84.2
II 労務費			55	0.1		—	—
III 経費							
減価償却費		1,702			1,548		
輸送費		920			920		
その他		6,453	9,075	15.9	6,417	8,886	15.8
当期総製造費用			56,953	100.0		56,250	100.0
当期製品製造原価			56,953			56,250	

(注) 1 原価計算方法

当社の製造作業は単一の工程を用いて各種の飲料製品(コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、アクエリアス及びジョージア等)を生産しております。

従って、原価計算は製品別単純総合原価計算を採用しております。

- 2 第46期の労務費については、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社に製造作業を業務委託しているため計上する金額はありません。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第45期 (平成16年3月30日)		第46期 (平成17年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△8,224		3,072
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		223		—	
2 固定資産圧縮 積立金取崩額		434		—	
3 別途積立金取崩額		9,500	10,157	—	—
合計			1,933		3,072
III 利益処分量					
1 配当金		562		750	
2 役員賞与金		36		52	
(取締役賞与金)		(33)		(47)	
(監査役賞与金)		(3)		(4)	
3 任意積立金					
別途積立金		—	599	1,000	1,802
IV 次期繰越利益			1,334		1,270

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品 総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法	(1) 商品・製品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 期間対応償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第45期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年11月27日に厚生労働省より「近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金」の解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。厚生年金基金の解散の結果、厚生年金基金解散損14,667百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p>

項目	第45期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

#### 会計処理の変更

第45期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は365百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

#### 表示方法の変更

第45期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における長期未払金は483百万円でありませす。	前期まで営業外収益の「有価証券利息」について区分掲記しておりましたが、金額が僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成15年12月31日)	第46期 (平成16年12月31日)
(1) 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証31百万円を行っております。	(1) 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0百万円を行っております。
(2) ※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債	(2) ※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債
売掛金 1,542百万円	売掛金 1,463百万円
未払費用 1,375百万円	未払費用 1,413百万円
預り金 1,380百万円	預り金 1,744百万円
買掛金、未払金、その他 1,615百万円	買掛金、未払金、その他 1,743百万円
(3) ※2 会社が発行する株式の総数	(3) ※2 会社が発行する株式の総数
普通株式 150,000,000株	普通株式 150,000,000株
発行済株式の総数	発行済株式の総数
普通株式 62,591,049株	普通株式 62,591,049株
(4) ※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が163百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	(4) ※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が235百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
(5) ※4 自己株式の保有数	(5) ※4 自己株式の保有数
普通株式 37,791株	普通株式 51,079株

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	(1) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
※1① 商品他勘定振替高 主要商品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)他よりのリベート866百万円及び内部使用高311百万円であります。内部使用高は、次の科目に振替えております。	※1① 商品他勘定振替高 主要商品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)他よりのリベート3,925百万円及び内部使用高422百万円であります。内部使用高は、次の科目に振替えております。
広告費 117百万円	広告費 141百万円
福利厚生費 88百万円	福利厚生費 49百万円
その他 105百万円	その他 230百万円
計 311百万円	計 422百万円
※2② 製品他勘定振替高 主要製品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)よりのリベート5,378百万円、コカ・コーラ ティープロダクツ(株)及びコカ・コーラ ナショナルビバレッジ(株)よりの製造受託に係る受託加工料収入2,141百万円、その他売上原価への振替高1,588百万円、内部使用高597百万円であります。内部使用高は、次の科目に振替えております。	※2② 製品他勘定振替高 主要製品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)よりのリベート3,085百万円、コカ・コーラ ティープロダクツ(株)及びコカ・コーラ ナショナルビバレッジ(株)よりの製造受託に係る受託加工料収入1,901百万円、その他売上原価への振替高1,589百万円、内部使用高436百万円あります。内部使用高は、次の科目に振替えております。
広告費 122百万円	広告費 70百万円
福利厚生費 54百万円	福利厚生費 33百万円
その他 419百万円	その他 333百万円
計 597百万円	計 436百万円

第45期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																								
<p>(2) ※3 販売費に属する費用のおおよその割合は90%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。            主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,959百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,242百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,224百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">14,389百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,282百万円</td></tr> <tr><td>機器サービス費</td><td style="text-align: right;">2,869百万円</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">14,595百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,926百万円</td></tr> </table>	従業員給料	6,959百万円	従業員賞与	2,242百万円	退職給付費用	2,224百万円	役員退職慰労引当金	70百万円	繰入額		販売手数料	14,389百万円	販売促進費	4,282百万円	機器サービス費	2,869百万円	輸送費	14,595百万円	減価償却費	7,926百万円	<p>(2) ※3 販売費に属する費用のおおよその割合は93%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7%であります。            主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,763百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,289百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">15,568百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,713百万円</td></tr> <tr><td>機器サービス費</td><td style="text-align: right;">3,209百万円</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">15,541百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,065百万円</td></tr> </table>	従業員給料	6,763百万円	従業員賞与	2,289百万円	退職給付費用	646百万円	役員退職慰労引当金	61百万円	繰入額		販売手数料	15,568百万円	販売促進費	4,713百万円	機器サービス費	3,209百万円	輸送費	15,541百万円	減価償却費	8,065百万円
従業員給料	6,959百万円																																								
従業員賞与	2,242百万円																																								
退職給付費用	2,224百万円																																								
役員退職慰労引当金	70百万円																																								
繰入額																																									
販売手数料	14,389百万円																																								
販売促進費	4,282百万円																																								
機器サービス費	2,869百万円																																								
輸送費	14,595百万円																																								
減価償却費	7,926百万円																																								
従業員給料	6,763百万円																																								
従業員賞与	2,289百万円																																								
退職給付費用	646百万円																																								
役員退職慰労引当金	61百万円																																								
繰入額																																									
販売手数料	15,568百万円																																								
販売促進費	4,713百万円																																								
機器サービス費	3,209百万円																																								
輸送費	15,541百万円																																								
減価償却費	8,065百万円																																								
<p>(3) ※4 関係会社に係る取引には以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> </table>	受取配当金	677百万円	<p>(3) ※4 関係会社に係る取引には以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">771百万円</td></tr> </table>	受取配当金	771百万円																																				
受取配当金	677百万円																																								
受取配当金	771百万円																																								
<p>(4) ※5 _____</p>	<p>(4) ※5 前期損益修正益            厚生年金基金解散後から清算業務完了までの期間に係る年金受給者への代行加算年金相当額について、前期に厚生年金基金解散損として計上しておりましたが、清算業務が当初の見込より早期に結了したことにより、その一部を戻入しております。</p>																																								
<p>(5) ※6 固定資産売却益は、深江寮土地の売却益であります。</p>	<p>(5) ※6 _____</p>																																								
<p>(6) ※7 内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却及び除却損</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> </table>	固定資産売却及び除却損		建物	1百万円	構築物	9百万円	機械及び装置	24百万円	工具器具及び備品	4百万円	販売機器	533百万円	建物等解体費	45百万円	計	618百万円	<p>(6) ※7 内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却及び除却損</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> </table>	固定資産売却及び除却損		建物	44百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	40百万円	工具器具及び備品	14百万円	販売機器	423百万円	建物等解体費	43百万円	計	568百万円								
固定資産売却及び除却損																																									
建物	1百万円																																								
構築物	9百万円																																								
機械及び装置	24百万円																																								
工具器具及び備品	4百万円																																								
販売機器	533百万円																																								
建物等解体費	45百万円																																								
計	618百万円																																								
固定資産売却及び除却損																																									
建物	44百万円																																								
構築物	2百万円																																								
機械及び装置	40百万円																																								
工具器具及び備品	14百万円																																								
販売機器	423百万円																																								
建物等解体費	43百万円																																								
計	568百万円																																								
<p>(7) ※8 _____</p>	<p>(7) ※8 減損損失            当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">泉佐野市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づき、グルーピングの単位としております。            継続的な時価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価を基礎としたものを使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	泉佐野市	賃貸用土地	土地	365百万円																																
場所	用途	種類	金額																																						
泉佐野市	賃貸用土地	土地	365百万円																																						
<p>(8) ※9 特別退職金は、連結子会社への転籍一時金等であります。</p>	<p>(8) ※9 同左</p>																																								
<p>(9) ※10 貸倒引当金繰入額124百万円を含んでおります。</p>	<p>(9) ※10 _____</p>																																								
<p>(10) ※11 香料の成分問題による製品回収等の損失であります。</p>	<p>(10) ※11 _____</p>																																								

## (リース取引関係)

第45期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">760</td> <td style="text-align: right;">930</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td style="text-align: right;">739</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">422</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	機械 及び装置 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	760	930	1,691	減価償却累計額相当額	337	739	1,077	期末残高相当額	422	191	613	1年以内		223百万円	1年超		390百万円	合計		613百万円	支払リース料		238百万円	減価償却費相当額		238百万円	未経過リース料			1年以内		189百万円	1年超		305百万円	合計		494百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">680</td> <td style="text-align: right;">900</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">357</td> <td style="text-align: right;">793</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	機械 及び装置 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	680	900	1,580	減価償却累計額相当額	357	793	1,151	期末残高相当額	322	106	428	1年以内		209百万円	1年超		219百万円	合計		428百万円	支払リース料		214百万円	減価償却費相当額		214百万円	未経過リース料			1年以内		176百万円	1年超		285百万円	合計		462百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械 及び装置 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																				
取得価額相当額	760	930	1,691																																																																																				
減価償却累計額相当額	337	739	1,077																																																																																				
期末残高相当額	422	191	613																																																																																				
1年以内		223百万円																																																																																					
1年超		390百万円																																																																																					
合計		613百万円																																																																																					
支払リース料		238百万円																																																																																					
減価償却費相当額		238百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																							
1年以内		189百万円																																																																																					
1年超		305百万円																																																																																					
合計		494百万円																																																																																					
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械 及び装置 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																				
取得価額相当額	680	900	1,580																																																																																				
減価償却累計額相当額	357	793	1,151																																																																																				
期末残高相当額	322	106	428																																																																																				
1年以内		209百万円																																																																																					
1年超		219百万円																																																																																					
合計		428百万円																																																																																					
支払リース料		214百万円																																																																																					
減価償却費相当額		214百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																							
1年以内		176百万円																																																																																					
1年超		285百万円																																																																																					
合計		462百万円																																																																																					

(有価証券関係)

第45期 (平成15年12月31日)	第46期 (平成16年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

第45期 (平成15年12月31日)	第46期 (平成16年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>厚生年金基金解散による未払退職金 396百万円</p> <p>繰越欠損金 2,007百万円</p> <p>その他 29百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,433百万円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 69百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 85百万円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入額 67百万円</p> <p>関係会社株式評価損損金不算入額 649百万円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 71百万円</p> <p>ゴルフ会員権損金不算入額 206百万円</p> <p>厚生年金基金解散による未払退職金 1,608百万円</p> <p>繰越欠損金 3,545百万円</p> <p>その他 62百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>6,367百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>353百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u><math>\Delta</math>112百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u><math>\Delta</math>465百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>5,901百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 2,357百万円</p> <p>その他 44百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,401百万円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 276百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 69百万円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入額 69百万円</p> <p>関係会社株式評価損損金不算入額 649百万円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 37百万円</p> <p>ゴルフ会員権損金不算入額 170百万円</p> <p>厚生年金基金解散による未払退職金 1,376百万円</p> <p>繰越欠損金 2,210百万円</p> <p>その他 183百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>5,042百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>353百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u><math>\Delta</math>161百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u><math>\Delta</math>514百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,527百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.59%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>8.87%</p> <p>住民税均等割等 0.81%</p> <p>その他 1.02%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.60%</u></p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が197百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が201百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>

(1株当たり情報)

項目	第45期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
1株当たり純資産額	1,134.29円	1,153.43円						
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△144.09	35.96						
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,293.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失(△)</td> <td>△6.79円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,293.02円	1株当たり当期純損失(△)	△6.79円	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前事業年度								
1株当たり純資産額	1,293.02円							
1株当たり当期純損失(△)	△6.79円							

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第45期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△8,977	2,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	52
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(36)	(52)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△9,013	2,249
普通株式の期中平均株式数(株)	62,557,899	62,547,745
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債 (額面1百万円)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
コカ・コーラナショナル ビバレッジ(株)	20,979	1,048
(株)三菱東京フィナンシャル グループ	451	469
三菱重工業(株)	900,000	261
イオン(株)	55,883	95
西日本旅客鉄道(株)	200	82
(株)大阪酒販会館	160	80
三井住友フィナンシャル グループ(株)	73	54
日本山村硝子(株)	177,000	45
イズミヤ(株)	64,424	44
東海旅客鉄道(株)	51	42
他54銘柄	523,983	403
計	1,743,204	2,629

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
無担保普通社債	5	5
計	5	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,453	1,182	338	24,296	12,393	864	11,902
構築物	3,659	176	25	3,809	2,713	118	1,096
機械及び装置	28,210	824	2,392	26,642	20,239	1,684	6,403
工具器具及び備品	4,521	481	253	4,749	3,762	269	987
販売機器	60,940	7,145	7,498	60,587	46,652	5,946	13,935
土地	17,454	—	365 (365)	17,088	—	—	17,088
建設仮勘定	444	503	444	503	—	—	503
有形固定資産計	138,683	10,314	11,319 (365)	137,678	85,760	8,884	51,918
無形固定資産							
ソフトウェア	3,319	1,058	337	4,040	1,637	743	2,403
電話加入権	116	—	—	116	—	—	116
施設利用権	67	—	—	67	18	1	49
ソフトウェア 仮勘定	365	509	298	576	—	—	576
無形固定資産計	3,868	1,568	635	4,800	1,655	744	3,145
長期前払費用	5,814	1,858	2,294	5,378	2,596	1,879	(1,458) 2,781
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物……………明石支店新設	519百万円
	構築物……………明石支店舗装工事等	124百万円
	機械及び装置……………京都工場節水システム	474百万円
	販売機器……………自動販売機	6,350百万円
	建設仮勘定……………明石ロジスティクスセンター	483百万円
	ソフトウェア……………新販売管理システム	520百万円
	ソフトウェア仮勘定…全国サプライチェーンシステム導入	231百万円
	長期前払費用……………販売契約金	1,599百万円
減少額	機械及び装置……………共同生産ライン	1,949百万円
	販売機器……………自動販売機	453百万円
	長期前払費用……………販売契約金期間満了等による減少	2,294百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 差引当期末残高上段( )内の数字は、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,948	—	—	10,948
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(62,591,049)	(—)	(—)	(62,591,049)
	普通株式 (百万円)	10,948	—	—	10,948
	計 (株)	(62,591,049)	(—)	(—)	(62,591,049)
	計 (百万円)	10,948	—	—	10,948
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	10,040	—	—	10,040
	計 (百万円)	10,040	—	—	10,040
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,618	—	—	1,618
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	700	—	—	700
	固定資産圧縮 特別勘定積立金 (百万円)	223	—	223	—
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	949	—	434	514
	別途積立金 (百万円)	54,600	—	9,500	45,100
	計 (百万円)	58,091	—	10,157	47,933

(注) 1 当期末残高の発行済株式数に含まれる自己株式数は51,079株であります。

2 任意積立金の減少の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	589	62	74	120	457
役員退職慰労引当金	211	61	101	—	171

(注) 当期減少額「その他」は、一般債権に対する引当金の洗替及び債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

① 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	2,128
預金	
普通預金	868
定期預金	30
小計	898
合計	3,026

② 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳
		平成17年1月
(株)フジモト薬舗他	0	0
合計	0	0

③ 売掛金

(イ) 相手先別売掛金

相手先	金額(百万円)
三笠コカ・コーラボトリング(株)	690
関西ビバレッジサービス(株)	679
(株)ファミリーマート	472
(株)ローソン	395
中京コカ・コーラボトリング(株)	309
その他(株)セブンイレブン—ジャパン他)	8,100
合計	10,648

(注) 中京コカ・コーラボトリング株式会社は平成17年1月1日付でコカ・コーラセントラルジャパン株式会社に吸収合併されております。

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
10,631	179,479	179,461	10,648	94.4	21.3

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \text{当期回収高} \div (\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}) \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = \left( \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \right) \times 30$$

## ④ 商品

摘要	金額(百万円)
炭酸飲料	
コーラ飲料	206
透明飲料	13
フレーバー飲料	252
乳性飲料	95
栄養飲料	66
その他	33
小計	665
非炭酸飲料	
果実飲料	269
コーヒー飲料	552
スポーツ飲料	221
ウーロン茶飲料	38
紅茶飲料	251
日本茶・その他茶飲料	764
乳性飲料	14
その他	411
小計	2,524
その他	
食品等	32
合計	3,226

⑤ 製品

摘要	金額(百万円)
炭酸飲料	
コーラ飲料	548
透明飲料	13
フレーバー飲料	247
栄養飲料	118
その他	20
小計	948
非炭酸飲料	
果実飲料	181
コーヒー飲料	1,838
スポーツ飲料	389
乳性飲料	2
その他	7
小計	2,420
合計	3,369

⑥ 原材料

摘要		金額(百万円)
原料	炭酸飲料原液	256
	非炭酸飲料原液	10
	糖類	5
	コーヒー焙煎用生豆	9
小計		282
材料	P E T ・ 缶	12
	キャップ	0
	段ボール	3
	その他	8
小計		25
合計		307

⑦ 貯蔵品

摘要		金額(百万円)
販売機器		1,003
販売機器用品		36
その他		6
合計		1,045

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社	
関西ビバレッジサービス(株)	950
(株)シーアンドシー	210
その他(7社)	461
計	1,621
関連会社	
三笠コカ・コーラボトリング(株)	4,205
大山ビバレッジ(株)	27
計	4,232
合計	5,853

(2) 負債の部

① 買掛金

相手先	金額(百万円)
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	1,929
中京コカ・コーラボトリング(株)	270
明治乳業(株)	244
日本コカ・コーラ(株)	239
(株)エフ・ヴィコーポレーション	193
その他	944
合計	3,822

(注) 中京コカ・コーラボトリング株式会社は平成17年1月1日付でコカ・コーラセントラルジャパン株式会社に吸収合併されております。

② 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	6,000
日本生命保険相互会社	680
明治安田生命保険相互会社	332
住友生命保険相互会社	332
合計	7,344

(注) 株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行他10行からの協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上所有の株主に3,300円相当の自社製品を4月中旬に贈呈

(注) 1 決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.kinki.ccbc.co.jp/>)に掲載しております。

2 平成17年2月8日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。  
なお、実施日は平成17年6月1日であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |                          |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第45期) | 自 平成15年1月1日<br>至 平成15年12月31日 | 平成16年3月31日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 訂正発行登録書             |                |                              | 平成16年3月31日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 半期報告書               | (第46期中)        | 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年6月30日  | 平成16年9月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 訂正発行登録書             |                |                              | 平成16年9月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 発行登録取下届出書           |                |                              | 平成16年12月28日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 石 井 賢 郎 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

関与社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人


代表社員  
関与社員 公認会計士

石井賢郎 

代表社員  
関与社員 公認会計士

渡邊宣昭 

関与社員 公認会計士

渡沼照夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石 井 賢 郎 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

関与社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 3月30日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 石 井 賢 郎 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

関与社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書


平成16年3月30日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社


取締役会 御中

あずさ監査法人


代表社員  
関与社員 公認会計士

石井賢郎 

代表社員  
関与社員 公認会計士

渡邊宣昭 

関与社員 公認会計士

渡辺照夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石 井 賢 郎 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

関与社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。